

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高	(千円)	2,263,535	2,309,292	9,426,251
経常利益	(千円)	144,009	379,964	1,289,531
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	210,677	181,753	111,441
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	346,992	286,989	71,046
純資産額	(千円)	24,829,925	25,067,308	25,066,535
総資産額	(千円)	34,053,591	33,414,567	33,904,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.52	3.03	1.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.9	75.0	73.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第113期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

当社は、平成24年2月1日付で非連結子会社の楽天地建物株式会社を吸収合併しております。

また、連結子会社であります株式会社楽天地セルビスは、平成24年2月1日付で非連結子会社の株式会社アルフィクスを吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、個人消費も増加してきているものの、海外経済動向の影響により依然として先行き不透明な状況にあるなかで、復興需要等を背景として景気は緩やかに回復しつつ推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は2,309百万円と前年同四半期に比べ45百万円（2.0%）の増収となり、営業利益は327百万円と前年同四半期に比べ95百万円（41.1%）の増益、経常利益は379百万円と前年同四半期に比べ235百万円（163.8%）の増益、四半期純利益は、前年同四半期に計上した「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額がなくなったことなどから181百万円と前年同四半期に比べ392百万円の増益（前年同四半期は210百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルをはじめとする各ビルにおきましては、引き続き堅調に稼働いたしました。また、ビルテナントに対してはきめ細かな対応に努め、「グルメスタンプラリー」や「チケ得」などの販促活動を継続して顧客満足度の向上を図りましたが、一部テナントの賃料減額がありましたので、売上高は前年同四半期並みとなりました。

ビルメンテナンス事業では、引き続き新規物件の獲得に全力を挙げましたが、価格競争激化の流れが続いていることから、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,290百万円と前年同四半期に比べ7百万円（0.6%）の減収となりましたが、セグメント利益は、前年同四半期に発生した震災被害の修繕費がなくなったことなどから573百万円と前年同四半期に比べ19百万円（3.6%）の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「ALWAYS 三丁目の夕日'64」「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」 「劇場版 SPEC～天～」等が好稼働し、前年同四半期を上回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は震災による休業がなくなったことにより、また、「天然温泉 楽天地スパ」は知名度が高まりお客様が増加したことにより、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」「楽天地フットサルコート調布」が引き続き堅調に稼働し、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は677百万円と前年同四半期に比べ33百万円(5.1%)の増収となり、セグメント利益は、不採算のゲームセンター事業から撤退したことなどから34百万円と前年同四半期に比べ59百万円の増益(前年同四半期は25百万円のセグメント損失)となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は昨年の震災後、一部店舗において休業や営業時間の短縮を行い売上高が落ち込みましたが、この影響がなくなったことから前年同四半期を上回りました。

その他の事業では、ダービービル売店は、震災による競馬開催中止の影響がなくなり、宝くじ販売についても、ジャンボ宝くじの販売が好調だったことなどから、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は341百万円と前年同四半期に比べ20百万円(6.4%)の増収、セグメント利益は、16百万円と前年同四半期に比べ12百万円(287.8%)の増益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は33,414百万円と前連結会計年度末に比べ489百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方で、有価証券が償還となったこと、短期貸付金が返済されたこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、およびグループ会社合併により子会社株式がなくなったことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,347百万円と前連結会計年度末に比べ490百万円の減少となりました。これは主として、浅草事業場のテナントに対する立退補償金の支払いにより、未払金が減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は25,067百万円と前連結会計年度末に比べ772千円の減少となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第1四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完了予定
(株)東京楽天地	浅草事業場 (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	ホテル、商業施設他	10,000	平成24年4月	平成26年12月

- (注) 1 着手年月は、既存設備の解体工事着手年月であります。
2 建築計画、資金調達方法等を含めた事業計画の詳細は、現在策定中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月30日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年1月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,384,000	59,384	注1
単元未満株式	普通株式 508,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,384	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式688株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,220,000		5,220,000	8.02
計		5,220,000		5,220,000	8.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,521	2,157,884
売掛金	205,908	214,853
有価証券	2,470,475	2,269,046
その他	877,901	364,443
貸倒引当金	32	47
流動資産合計	5,321,774	5,006,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,423,464	17,142,931
土地	5,535,216	5,654,309
その他（純額）	385,704	486,303
有形固定資産合計	23,344,385	23,283,545
無形固定資産	257,120	303,771
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682,023	3,637,836
その他	1,299,243	1,183,232
投資その他の資産合計	4,981,267	4,821,068
固定資産合計	28,582,772	28,408,385
資産合計	33,904,547	33,414,567

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,706	335,222
未払法人税等	19,755	187,342
賞与引当金	46,383	103,272
事業整理損失引当金	225,700	27,221
その他	2,128,389	1,631,765
流動負債合計	2,726,934	2,284,824
固定負債		
退職給付引当金	550,502	519,804
役員退職慰労引当金	82,774	81,524
資産除去債務	355,668	333,486
受入保証金	5,090,315	5,093,162
その他	31,818	34,456
固定負債合計	6,111,077	6,062,435
負債合計	8,838,011	8,347,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,520,220	20,416,433
自己株式	1,962,542	1,963,219
株主資本合計	24,982,250	24,877,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,284	189,520
その他の包括利益累計額合計	84,284	189,520
純資産合計	25,066,535	25,067,308
負債純資産合計	33,904,547	33,414,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	2,263,535	2,309,292
売上原価	1,752,664	1,698,219
売上総利益	510,870	611,072
一般管理費	278,685	283,549
営業利益	232,185	327,523
営業外収益		
受取利息	7,744	3,889
受取配当金	9,289	674
持分法による投資利益	-	26,691
投資有価証券売却益	-	26,669
その他	8,503	46,108
営業外収益合計	25,538	104,033
営業外費用		
支払利息	19,919	17,753
持分法による投資損失	20,172	-
固定資産除却損	20,456	698
投資有価証券評価損	38,945	-
事業整理損失引当金繰入額	-	27,221
その他	14,221	5,919
営業外費用合計	113,714	51,592
経常利益	144,009	379,964
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	150,537	-
減損損失	-	8,730
特別損失合計	150,537	8,730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,528	371,234
法人税等	204,149	189,481
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	210,677	181,753
四半期純利益又は四半期純損失()	210,677	181,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	210,677	181,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,314	105,236
その他の包括利益合計	136,314	105,236
四半期包括利益	346,992	286,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,992	286,989
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	328,338千円	314,880千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	299,457	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,297,990	644,838	320,706	2,263,535		2,263,535
セグメント間の内部 売上高または振替高	111,752	6	183	111,942	111,942	
計	1,409,743	644,845	320,889	2,375,477	111,942	2,263,535
セグメント利益 (はセグメント損失)	553,843	25,666	4,309	532,487	300,301	232,185

(注) 1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 300,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 278,685千円、セグメント間取引消去 21,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,290,191	677,902	341,198	2,309,292		2,309,292
セグメント間の内部 売上高または振替高	104,120	52	205	104,377	104,377	
計	1,394,311	677,955	341,403	2,413,670	104,377	2,309,292
セグメント利益	573,640	34,156	16,710	624,507	296,983	327,523

(注) 1. セグメント利益の調整額 296,983千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 283,549千円、セグメント間取引消去 13,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

「不動産賃貸関連事業」において、取り壊し予定の賃貸マンション(東京都港区)について減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、8,730千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称およびその他取引の概要

(1) 当社と楽天地建物株式会社の合併

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社東京楽天地

事業の内容：不動産賃貸業、映画興行

結合当事企業の名称：楽天地建物株式会社

事業の内容：不動産賃貸業

企業結合日

平成24年2月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、楽天地建物株式会社(当社の非連結子会社)を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社東京楽天地

その他取引の概要に関する事項

不動産賃貸業を営む楽天地建物株式会社を合併することにより、経営の効率化をはかることを目的としております。

(2) 株式会社楽天地セルビスと株式会社アルフィックスの合併

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社楽天地セルビス

事業の内容：ビルメンテナンスならびに駐車場の経営

結合当事企業の名称：株式会社アルフィックス

事業の内容：広告代理業、催事、展示物等の企画、製作、実施およびその請負

企業結合日

平成24年2月1日

企業結合の法的形式

株式会社楽天地セルビス(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社アルフィックス(当社の非連結子会社)を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社楽天地セルビス(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

株式会社アルフィックスのイベント事業を株式会社楽天地セルビスに移管し、経営の効率化をはかることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり 四半期純損失金額()	3円52銭	3円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	210,677	181,753
普通株式に係る四半期純利益金額または普通株式 に係る四半期純損失金額() (千円)	210,677	181,753
普通株式の期中平均株式数(株)	59,898,063	59,890,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月12日

株式会社東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。